

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月14日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	株式会社大庄
【英訳名】	DAISYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 了寿
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目22番1号 （注） 上記は登記上の本店所在地であり、本社事務は下記の最寄りの連絡 場所で行っております。
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目1番10号
【電話番号】	03-3763-2181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 野間 信護
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第48期第2四半期 連結累計期間	第49期第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高	(百万円)	30,478	29,218	61,032
経常利益	(百万円)	266	63	805
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )又は親会社株主に帰属する当 期純利益	(百万円)	94	240	150
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	168	237	77
純資産額	(百万円)	22,070	22,258	22,671
総資産額	(百万円)	43,013	41,105	42,805
1株当たり四半期純損失( )又は 1株当たり当期純利益	(円)	4.56	11.46	7.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.8	53.6	52.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,552	1,219	2,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,146	633	2,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	811	1,804	365
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	13,333	11,531	12,751

回次		第48期第2四半期 連結会計期間	第49期第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.02	13.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期第2四半期連結累計期間及び第49期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(その他事業)

第1四半期連結会計期間において、(株)ミッドワークの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、予断を許さない状況にあるため今後も注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融政策の効果を背景に、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しが見られたものの、新型コロナウイルス感染症が与える内外経済の下振れリスクや金融市場の変動などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、中食市場の拡大などによる他業種との企業間競争の激化が継続する中、人手不足を背景とした人件費の高騰、相次ぐ自然災害等の影響も重なり、依然として厳しい環境が続きました。さらに新型コロナウイルス感染症の流行拡大による影響も懸念され、今後も予断を許さない状況にあります。

このような状況下において、当社グループは、「日本の台所」の役割を果たしていくとともに、企業価値の向上を目指し収益拡大を図るため、店舗業態・MD（マーチャンダイジング）のさらなる充実化及び差別化、FC・VC（ボランタリーチェーン）の店舗オペレーションのサポート強化、各種SNSを利用したデジタルマーケティングの強化、新物流センターを核とした「外販事業」のさらなる拡大・強化等の施策に取り組みました。

店舗展開におきましては、新規出店を3店舗、店舗改装を17店舗、店舗閉鎖を18店舗で行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ4.1%減少の29,218百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う自粛や、昨年9月、10月に上陸した台風による営業時間短縮及び店休の実施等により、当社グループの既存店売上高が対前年比97.0%と減少したことや、前期に実施した店舗閉鎖による売上減少が影響し、売上高は前年同期に比べ6.0%減少の22,174百万円となりました。

卸売事業につきましては、卸売子が行うグループ外部取引先への販売業務が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ3.9%減少の2,001百万円となりました。

不動産事業につきましては、所有不動産の有効活用によって家賃収入が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ9.2%増加の606百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗の減少に伴いロイヤリティー収入が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ10.5%減少の212百万円となりました。

運送事業につきましては、物流子が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ7.0%増加の3,991百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ17.7%減少の232百万円となりました。

一方、利益面につきましては、営業損失は24百万円（前年同期は営業利益251百万円）、経常利益は63百万円（前年同期比76.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は240百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失94百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は15,252百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,354百万円減少となりました。これは、現金及び預金が1,219百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は25,837百万円となり、前連結会計年度末に比べて343百万円減少となりました。これは、敷金及び差入保証金が163百万円減少したこと等によるものであります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は9,218百万円となり、前連結会計年度末に比べて139百万円増加となりました。これは、賞与引当金が208百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は9,629百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,425百万円減少となりました。これは、長期借入金金が1,294百万円減少したこと等によるものであります。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は22,258百万円となり、前連結会計年度末に比べて412百万円減少となりました。これは、配当金の支払いや親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が408百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,219百万円減少の11,531百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,219百万円の資金収入（前年同期は1,552百万円の資金収入）となりました。収入の主な内訳は減価償却費769百万円及び賞与引当金の増加額213百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、633百万円の資金支出（前年同期は1,146百万円の資金支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出578百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,804百万円の資金支出（前年同期は811百万円の資金収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,537百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	21,198,962	21,198,962	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	21,198,962	21,198,962	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	21,198,962	-	8,626	-	9,908

( 5 ) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社宇宙	東京都大田区大森北一丁目1番10号	5,962	28.41
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	1,996	9.51
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号	1,000	4.77
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	1,000	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	708	3.37
平 辰	東京都大田区	625	2.98
大庄従業員持株会	東京都大田区大森北一丁目1番10号	434	2.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	429	2.05
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	420	2.00
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場二丁目3番3号	343	1.63
計	-	12,920	61.57

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 213,600	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,979,400	209,794	同上
単元未満株式	普通株式 5,962	-	同上
発行済株式総数	21,198,962	-	-
総株主の議決権	-	209,794	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が31,300株(議決権313個)含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大庄	東京都大田区大森北 一丁目22番1号	213,600	-	213,600	1.00
計	-	213,600	-	213,600	1.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,800	11,580
売掛金	2,377	2,166
商品及び製品	515	574
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	155	154
その他	812	828
貸倒引当金	55	53
流動資産合計	16,606	15,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,937	9,757
機械装置及び運搬具(純額)	890	879
工具、器具及び備品(純額)	530	528
土地	3,699	3,699
リース資産(純額)	53	284
建設仮勘定	17	35
有形固定資産合計	15,129	15,185
無形固定資産		
借地権	913	913
ソフトウェア	518	467
その他	138	137
無形固定資産合計	1,569	1,518
投資その他の資産		
投資有価証券	165	159
出資金	3	3
長期貸付金	17	15
差入保証金	5,795	5,666
敷金	3,027	2,993
繰延税金資産	309	121
その他	233	190
貸倒引当金	69	16
投資その他の資産合計	9,481	9,134
固定資産合計	26,180	25,837
繰延資産		
社債発行費	17	16
繰延資産合計	17	16
資産合計	42,805	41,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,021	1,737
短期借入金	40	40
1年内返済予定の長期借入金	2,972	2,728
1年内償還予定の社債	130	130
リース債務	31	54
未払金	2,214	2,155
未払法人税等	357	263
未払消費税等	473	532
賞与引当金	389	598
株主優待引当金	131	124
店舗閉鎖損失引当金	-	4
資産除去債務	21	68
その他	296	779
流動負債合計	9,078	9,218
固定負債		
社債	815	750
長期借入金	5,890	4,595
リース債務	38	267
退職給付に係る負債	1,849	1,865
役員退職慰労引当金	219	171
受入保証金	631	648
資産除去債務	1,269	1,234
繰延税金負債	336	91
その他	5	5
固定負債合計	11,055	9,629
負債合計	20,134	18,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	10,034	10,034
利益剰余金	3,989	3,581
自己株式	250	250
株主資本合計	22,400	21,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	62
土地再評価差額金	5	5
その他の包括利益累計額合計	60	57
非支配株主持分	209	208
純資産合計	22,671	22,258
負債純資産合計	42,805	41,105

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	30,478	29,218
売上原価	12,505	12,335
売上総利益	17,972	16,883
販売費及び一般管理費	17,721	16,908
営業利益又は営業損失( )	251	24
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	1	1
受取保険金	-	32
貸倒引当金戻入額	0	52
受取損害賠償金	12	6
その他	36	25
営業外収益合計	51	121
営業外費用		
支払利息	19	15
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	16	16
営業外費用合計	36	32
経常利益	266	63
特別利益		
固定資産売却益	1	2
関係会社株式売却益	15	-
受取補償金	10	10
特別利益合計	26	12
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	107	57
店舗関係整理損	15	18
減損損失	147	163
店舗閉鎖損失引当金繰入額	0	4
固定資産圧縮損	-	11
特別損失合計	271	258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	22	182
法人税、住民税及び事業税	102	105
法人税等調整額	7	55
法人税等合計	110	50
四半期純損失( )	87	233
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	7
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	94	240

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純損失( )	87	233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	3
その他の包括利益合計	80	3
四半期包括利益	168	237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174	244
非支配株主に係る四半期包括利益	6	7

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	22	182
減価償却費	845	769
減損損失	147	163
貸倒引当金の増減額( は減少)	48	54
賞与引当金の増減額( は減少)	222	213
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	16	17
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	29	40
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	0	4
受取利息及び受取配当金	1	4
支払利息	19	15
関係会社株式売却損益( は益)	15	4
固定資産除却損	107	57
固定資産売却損益( は益)	1	0
固定資産圧縮損	-	11
売上債権の増減額( は増加)	243	205
たな卸資産の増減額( は増加)	11	59
仕入債務の増減額( は減少)	352	284
未払消費税等の増減額( は減少)	227	86
その他	363	502
小計	1,722	1,419
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	19	14
法人税等の支払額	187	190
法人税等の還付額	34	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,552	1,219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	969	578
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	81	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	16	-
貸付けによる支出	5	4
敷金及び保証金の差入による支出	21	85
敷金及び保証金の回収による収入	198	210
その他	287	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,146	633
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	35	-
長期借入れによる収入	2,800	-
長期借入金の返済による支出	1,898	1,537
社債の発行による収入	197	-
社債の償還による支出	45	65
配当金の支払額	165	167
自己株式の取得による支出	0	-
非支配株主への配当金の支払額	5	4
リース債務の返済による支出	35	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	811	1,804
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,218	1,219
現金及び現金同等物の期首残高	12,114	12,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,333	11,531

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱ミッドワークの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、物流センター以外の資産、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社においては、2018年9月にグループ会社が集結する羽田物流センターが本格稼働し、当社店舗の有形固定資産の使用状況及び減価償却方法について再検討を行いました。その結果、当社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどから、定額法を採用したほうが経営実態をより適切に反映できると判断しました。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ34百万円減少し、経常利益は34百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費  
主な費目の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
貸倒引当金繰入額	47百万円	3百万円
従業員給料手当	7,840	7,420
賞与引当金繰入額	233	221
退職給付費用	108	100
役員退職慰労引当金繰入額	13	20
減価償却費	758	717
水道光熱費	1,305	1,209
地代家賃	3,058	2,859
株主優待引当金繰入額	72	78

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金	13,382百万円	11,580百万円
預入期間が3か月超の定期預金等	49	49
現金及び現金同等物	13,333	11,531

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	165	8.00	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月12日 取締役会	普通株式	124	6.00	2019年2月28日	2019年5月21日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	167	8.00	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月14日 取締役会	普通株式	125	6.00	2020年2月29日	2020年5月21日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フラン チャイズ 事業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,591	2,083	554	237	3,728	30,195	282	30,478	-	30,478
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	5,033	176	-	343	5,553	261	5,814	5,814	-
計	23,592	7,116	731	237	4,072	35,749	543	36,293	5,814	30,478
セグメント利益又は損失 ( )	1,051	5	186	128	20	1,382	75	1,458	1,207	251

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,207百万円には、セグメント間の取引消去243百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,450百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において143百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、その他の資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において4百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フラン チャイズ 事業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	22,174	2,001	606	212	3,991	28,986	232	29,218	-	29,218
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	4,801	173	0	631	5,607	218	5,826	5,826	-
計	22,175	6,802	779	213	4,622	34,593	450	35,044	5,826	29,218
セグメント利益又は損失 ( )	787	40	200	96	31	1,155	57	1,213	1,238	24

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食器及び調理備品類販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,238百万円には、セグメント間の取引消去270百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,508百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「飲食事業」セグメントで30百万円、「不動産事業」セグメントで1百万円、「フランチャイズ事業」セグメントで0百万円、「その他」セグメントで0百万円増加しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が1百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において161百万円であります。

「不動産事業」セグメントにおいて、賃貸資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において0百万円であります。

「フランチャイズ事業」セグメントにおいて、フランチャイズ店への賃貸資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純損失( )	4円56銭	11円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	94	240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失( )(百万円)	94	240
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,684	20,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません

(重要な後発事象)

今般発生している新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当社店舗の売上高減少等の影響が生じております。加えて4月7日に政府が発出した緊急事態宣言を受け、当社では直営店舗の臨時休業を実施しております。これらの影響により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。影響額については、提出日現在では合理的な算出が困難な状況にあります。

2【その他】

(1) 中間配当について

第49期(2019年9月1日から2020年8月31日まで)中間配当については、2020年4月14日開催の取締役会において、2020年2月29日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	125百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2020年5月21日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月14日

株式会社 大 庄  
取締役会 御 中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大庄の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大庄及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。